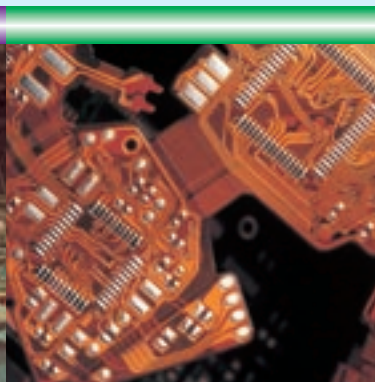


株主の皆様へ

第4期中間事業報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで



明日を支える資源とエネルギーを提供します。



株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第4期事業年度の上半期(2005年4月1日から9月30日まで)が終了しましたので、中間事業報告書をお届けし、その概況をご報告申し上げます。

当上半期における我が国経済は、輸出が持ち直し、生産が横ばいとなる中、企業収益は改善し、設備投資も増加しました。個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢に厳しさが残るものの、改善に広がりが見られ、総じて景気は緩やかに回復いたしました。

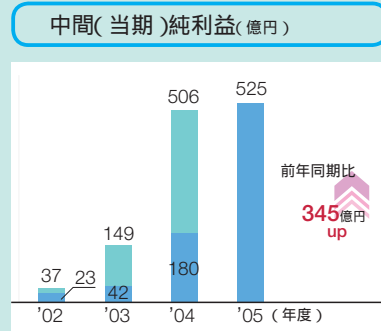
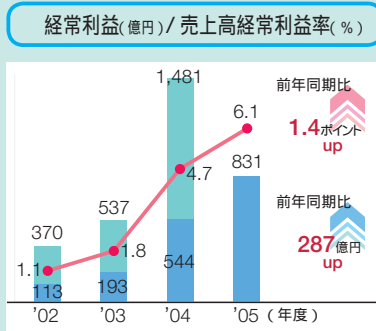
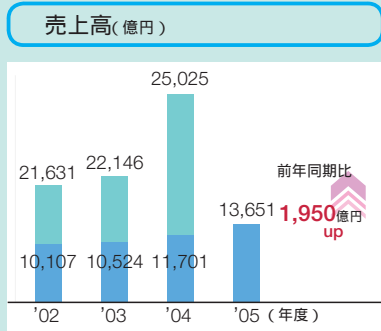
当社および当社グループ事業においては、昨年来の石油市況、金属価格をはじめとする世界的な素材・エネルギー価格の高騰を背景に、引き続き好調な業績を持続することができました。

当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比16.7%増の1兆3,651億20百万円、経常利益は52.7%増の831億13百万円、中間純利益は191.5%増の524億65百万円となりました。また、売上高経常利益率は6.1%、有利子負債残高は6,579億円、株主資本比率は23.9%となりました。

株主の皆様への配当につきましては、市況により大きな変動を受けやすい事業特性に鑑み、中間配当は見送らせていただき、本年12月26日に迎える創業100周年の記念配当を加え、期末配当にて行うことといたしました。

新日鉱グループは、現在、事業環境の変化に迅速に対応するため、既存事業の競争力を一層強化しつつ、成長戦略を積極的に展開するとともに、財務体質をさらに強化することを盛り込んだ2005年度から2007年度を対象とする中期経営計画を鋭意推進しております。そして、安全管理およびコ

○ 通期
□ 中間期



ンプライアンスの徹底ならびに地球環境への積極的な取り組みを図りつつ、資源・素材・エネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、広く社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2005年12月

新日鉱ホールディングス株式会社

代表取締役会長

代表取締役社長

野見山昭彦

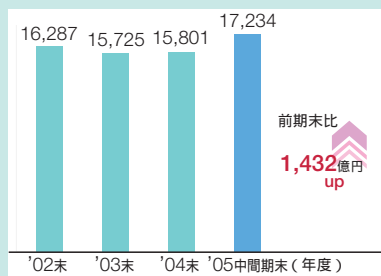
清水康行



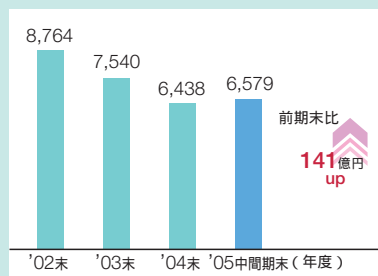
代表取締役会長
野見山 昭彦

代表取締役社長
清水 康行

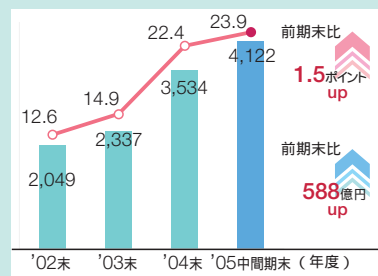
総資産(億円)



有利子負債残高(億円)



株主資本(億円)/株主資本比率(%)



2005年度中間決算を振り返って

2005年度中間決算は、グループを挙げての改革・改善努力に加え、事業環境に恵まれたこともあって、予想以上の成果を上げることができました。当面の基本戦略としている「収益基盤の一段の底上げ」「財務体質の抜本的改善」の早期実現と、「将来の成長・発展につながる事業機会の積極的な追求」に向けて邁進する新日鉱グループの現状を清水社長が報告します。

2005年度中間期の連結業績は、好調だった前年同期をさらに上回りました。この結果をどのように評価されていますか？

清水: 当中間期は、前年同期に比べ、売上高が16.7%増の1兆3,651億円、経常利益が52.7%増の831億円と、増収増益となりました。経常利益の大幅増の主因は、原油価格高による在庫評価益の発生や金属価格高騰による製錬マージン増、海外資源会社の持分利益増等によるものでした。特に、石油事業収益に占める在庫評価益の比率は高く、また、高い原油価格の製品市況への適正な反映が十分できなかったこともあり、実質的には厳しい状況を余儀なくされました。さらに、IT関連分野が、前年度下半期以降、需要の調整局面が続いたことにより、電子材料および金属加工の両事業は、前年同期比で減益となりました。

このように、グループトータルとして、数字上は好決算となりましたが、実利を伴わないものや先行き予断が許されない厳しい様相を呈している事業もあることから、決して楽観してはいけないうと肝に銘じているところです。

当中間期の経常利益と財務指標の推移

(単位:億円)

	2004年度中間期	2005年度中間期	(差異)
経常利益	544	831	(+) 287
石油	265	420	(+) 156
資源・金属	195	325	(+) 130
電子材料	64	43	(-) 20
金属加工	54	27	(-) 28
その他	33	16	(+) 49
	2004年度末	2005年度中間期末	(差異)
連結有利子負債	6,438	6,579	(+) 141
D/Eレシオ(倍)	1.8	1.6	(-) 0.2
株主資本比率(%)	22.4	23.9	(+) 1.5

D/Eレシオ=デット・エクイティ・レシオ(負債資本比率)



新日鉄ホールディングス株式会社
代表取締役社長
清水 康行

新日鉄グループの業績を押し上げている 原油価格や銅価の高騰について 今後の推移をどのように見えていますか？

清水: 原油価格や銅価がこのところ上昇に上昇を重ね、過去最高値を更新してきました。その背景には、いわゆるパラダイムシフト、すなわち、大人口を抱えるBRICs諸国の自由経済社会への本格的な参入により、基礎資材に対する需要が世界レベルで飛躍的に増大していることがあります。このため、限りある天然産品の価格が大幅に上昇しているのです。また、地政学的な影響や気候変動、ヘッジファンドの動向等もしばしば要因として挙げられていますが、基本的には、基礎資材の需給関係の大きな変化が根底にあるものと思います。

今後の原油情勢は、現在の状況が当面継続し、また、石油の国内需給は堅調なバランスで推移するものと見えています。銅価は、一部製錬所の増産により地金需給が緩和されるため、低下することが予想されるものの、低い在庫水準を受けて、引き続き高いレベルが継続すると思います。

2005年度通期の業績見通しはいかがでしょうか？

清水: 足下の2005年度下半期の事業環境は、今申し上げたような原油情勢や銅価の見通しに加え、デジタル・IT関連製品が需要調整期を脱し、一部需要構造に変化が生じてきているものの、総じて回復基調に向かいつつあります。

このような事業環境の中、2005年度通期の業績見通しは、経常利益1,450億円、当期純利益750億円を見込んでいます。この数字は、前年度実績と比較しますと、経常利益はほぼ横這いですが、当期純利益は、前年度に比べ、特別損失が大きく減少していることもあり、48%アップとなります。また、2005-2007年度中期経営計画における当該年度の計画値との比較では、経常利益は32%アップ、当期純利益は23%アップとなります。

2005年度の見通し

	当中間期(実績)	通期(見通し)
連結経常利益	831億円	1,450億円
連結純利益	525億円	750億円
連結売上高経常利益率	6.1%	5.1%
連結株主資本比率	23.9%	25.0%
連結有利子負債削減	2,349億円 (2001年度末比)	2,078億円 (2001年度末比)
為替レート	109円/ドル	110円/ドル
原油FOB <トバイスポットベース>	51.6ドル/バレル	51ドル/バレル
銅価	162セント/ポンド	161セント/ポンド

当面の経営課題と

それへの取り組み状況はいかがですか？

清水: 足下の下半期では、中期経営計画における収益レベルを確保するとともに、この計画に掲げた課題、特に成長戦略を早期に実行レベルに移行させることを基本方針としています。新日鉱グループは、前年度までに、好調な事業環境や業績の向上を背景に、大きな経営課題のかなりの部分を処理するとともに、減損会計や資産・負債の適正化を前倒的に進め、投資回収・財務体質改善に努めてきました。そして、こうした状況を踏まえ、2010年度を目標に連結株主資本比率40%、D/Eレシオ(負債資本比率)1.0倍以下等の中長期的目標を掲げ、社債格付A格入りの早期実現を目指すとしています。

また、今次中計における設備投資・投融資については、3年間総額2,600億円の約半分を成長戦略に投じる計画を立てました。本年度は、この計画の初年度となる重要な期にあたります。

主な成長戦略課題を申し上げますと、まず石油事業においては、当グループの強みであり、今後の需要拡大が期待されているパラキシレン、ベンゼン等アロマを中心とした石油化学事業を一層強化することです。この程、三菱化学(株)と共同して2008年1月の稼働を目的に鹿島製油所内に新たなプラントを建設することとしました。

資源・金属事業においては、2006年3月末をもって亜鉛事業から撤退し、銅事業と環境リサイクル事業に経営資源を集中投入する方針を明らかにしました。それだけに、長期成長戦略として位置付けている海外銅鉱山への初期からの、かつ主導権を持つ投資について詳細な検討を行っています。

電子材料事業においては、先般、液晶表示装置に使用されるマキナス(半導体実装用フィルム基板(チップオンフィルム)向け二層めっき基板)の実用化をスタートさせました。

金属加工事業においては、中国展開と自動車分野への進出が次なる鍵を握っています。このため、2007年1月の生産開始を目的に、中国江蘇省無錫市に精密めっきを中心とする表面処理事業を行う新会社を設立することとしました。

中長期的目標(2010年度を目標)

連結経常利益	1,500億円レベル
連結株主資本比率	40%
D/Eレシオ	1.0倍以下

持株会社体制をスタートさせて
3年が経過しました。これまでを顧みながら、
今後の抱負をお聞かせください。

清水: 2002年9月に、当社を持株会社とする新日鉱グループを発足させて早くも3年が経過しました。この間、業績は順調に推移し、最大の懸案であった財務体質の改善も概ね所期の計画を達成してきています。また、好業績を背景に、課題や懸念事項も着実に処理することができました。

しかしながら、決して現状に甘んじることなく、国内外における大きな経営環境の変化や将来の見通しも視野に入れて、常に当グループの事業構造、経営体制にまで踏み込んだグループの体質強化を図っていく必要があると考えています。

その一環として、2006年4月を目途に、中核事業会社である日鉱金属、日鉱マテリアルズおよび日鉱金属加工の3社を統合することとしました。これにより、資源開発から製錬、金属加工、電子材料に至る一貫体制を築き、世界の非鉄メジャーに伍するとともに、競争力あるダウンストリーム事業を兼ね備えた国際的優良企業を目指していきます。併せて、ジャパンエナジーによる石油事業とこの統合会社による金属事業を新日鉱グループの2大中核事業とし、従来に増してグループとしての経営資源を有効活用し、成長戦略に取り組むこととしています。

また、本年6月には、当社組織に、グループ全体の技術の総括・推進を担う技術・開発グループを設置しました。現在、「Eco²」(Ecology & Economy)をキーワードに、コラボレーションテーマを含め、グループとして技術開発のビジョン設定やテーマの探索・掘り起こしに努めています。



最後に、創業100周年を迎えての思いは
いかがでしょうか？

清水: 新日鉱グループは、1905年12月に茨城県の日立鉱山を開業して以来、100周年の節目を迎えます。改めて、歴史の重みと伝統に思いを馳せるとともに、これを単なる回顧や記念に留めず、次なる100年に向けて、さらなる飛躍・発展を期すスタートと位置付けています。そうした中で、創業期の日立鉱山が、当時の鉱山操業の宿命でもあった煙害問題を解決するにあたって醸成した「地域社会と共に歩む」姿勢こそ、今でいう企業としての社会的責任、すなわちCSRにつながるものであったとの思いを新たにしました。諸先輩が培ってきたこの貴い理念をきちんと伝承していきたいと思っています。

今後も引き続き、株主の皆様をはじめ、顧客、取引先、従業員、社会一般等すべてのステークホルダーからご信頼いただく企業グループを目指してまいります。

創業100周年の歩み

1900

1905年 創業

久原房之助が日立鉱山(旧・赤沢銅山(茨城県))を買収



久原 房之助

1908年

日立・大雄院地区に製錬所を開設



日立鉱山



日立大煙突

1950

1950年

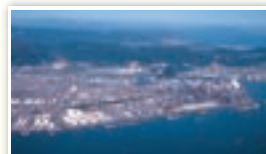
川崎工場(現・日鉱金属加工倉見工場川崎分工場(神奈川県))を開設



1960

1961年

水島製油所(現・ジャパンエナジー水島製油所(岡山県))を開設



1970

1979年

東亜共石(株)の経営を譲受、知多石油(株)に改称

沿革

久原鉱業所

久原鉱業

日本産業

日本鉱業

1912年
久原鉱業(株)を設立

1914年
雄物川(秋田県)石油鉱区獲得、探鉱開始(1933年出油)

1916年
佐賀関製錬所(現・日鉱金属佐賀関製錬所(大分県))を開設



1928年
久原鉱業(株)を日本産業(株)に改称

1929年
日本鉱業(株)設立(日本産業(株)の鉱山・製錬部門を分離・独立)



1939年
船川製油所(現・ジャパンエナジー船川事業所(秋田県))を開設

1959年
中条油業所(現・ジャパンエナジー石油開発中条油業所(新潟県))を開設



1959年
中央試験所を埼玉県戸田市に移転し、1964年に中央研究所と改称



1964年
倉見工場(現・日鉱金属加工倉見工場(神奈川県))を開設



1965年
共同石油(株)を設立

1969年
袖ヶ浦潤滑油工場(現・ジャパンエナジー袖ヶ浦潤滑油工場(千葉県))を開設



新日鉱グループのルーツは、1905年に創業者 久原房之助が日立鉱山を開業したことにさかのぼります。1960年ごろまでは鉱山・製錬事業を主体としていましたが、その後、石油事業を拡充し、非鉄金属と石油を主事業とする、いわゆる「金石両輪経営」を行ってきました。そして、多くの変遷を経て2002年に純粋持株会社新日鉱ホールディングスを設立し、新たなスタートを切りました。2005年12月に創業100周年を迎え、これからもより一層信頼される企業グループを目指していきます。

1980

1982年
日鉱グールド・フォイル(株)日立工場(現・日鉱マテリアルズ白銀工場)開設



1983年
知多石油(株)を併合し、知多製油所(現・ジャパンエナジー知多製油所(愛知県))に改称



1990

1992年
日鉱金属(株)を設立(日本鉱業の金属資源開発・金属製錬・金属加工部門を分離・独立)



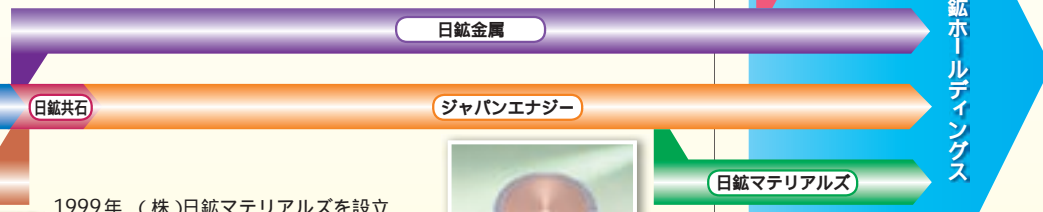
1992年
日本鉱業(株)と共同石油(株)が合併、(株)日鉱共石として発足



1993年 (株)日鉱共石を(株)ジャパンエナジーに改称

2000

2002年
持株会社・新日鉱ホールディングス(株)を設立

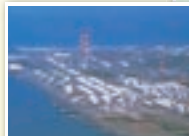


1985年
磯原工場(現・日鉱マテリアルズ磯原工場)開設



1999年 (株)日鉱マテリアルズを設立

1999年
鹿島石油(株)を子会社化



2003年10月
日鉱金属加工(株)を設立(金属加工事業を日鉱金属から分割)



新日鉱グループ創業100周年記念事業

日鉱記念館リニューアルオープン

当社は、創業100周年を記念して、日立鉱山跡地にある企業博物館「日鉱記念館」のリニューアル工事を完了させ、本年10月に日立市長をはじめとする地元関係者をお招きし、オープニング式典を開催しました。

今回のリニューアルでは、

所在地 茨城県日立市宮田町358(日立鉱山跡)
電話 0294-21-8411

日鉱記念館ホームページ <http://www.shinnikko-hd.co.jp/museum/>

設備・展示物の全体的な見直しに加え、写真・ビデオの活用によるビジュアル化やバリアフリー対応を充実させました。

同記念館においては、日立鉱山の創業や歴史をはじめ、鉱山伝来の「地域社会との共存共栄」、「相互依存と相互信頼の労使関係」等々の精神・気風を紹介するとともに、これらをグループ社員はもとより、広く一般に公開し、新日鉱グループの経営理念や事業への理解を深めていただくことに努めています。



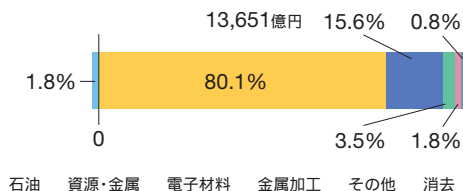
新日鉱グループ連結業績概況

2005年9月30日現在、当社グループの連結子会社は107社、持分法適用会社は17社です。

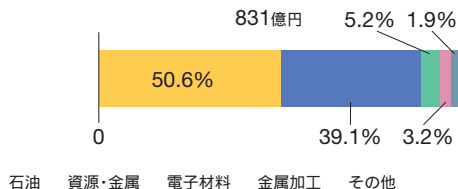
2005年度中間期の連結業績につきましては、世界的な素材・エネルギー価格の高騰を背景に、引き続き好調な業績を持続することができ、売上高は前年同期比16.7%増の1兆3,651億円、経常利益は52.7%増の831億円、中間純利益は191.5%増の525億円となりました。

また、売上高経常利益率は前年同期比1.4ポイント改善の6.1%、有利子負債残高は、原油価格や金属価格の高騰に伴い運転資金が大きく増加したことにより、前期末比141億円増の6,579億円、株主資本比率は前期末比1.5ポイント改善の23.9%、D/Eレシオは前期末比0.2ポイント改善の1.6倍となりました。

連結売上高



連結経常利益



(注)連結経常利益の「その他」には消去または全社を含みます。

連結経常利益

	単位：億円			
	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 中間期	2005年度 予想
売上高	22,146	25,025	13,651	28,700
経常利益	537	1,481	831	1,450
石油(ジャパンエナジーグループ)	360	878	420	730
資源・金属(日鉱金属グループ)	138	464	325	580
電子材料(日鉱マテリアルズグループ)	26	77	43	55
金属加工(日鉱金属加工グループ)	73	86	27	55
その他(独立・機能会社グループ)	7	25	16	30
売上高経常利益率(%)	2.4	5.9	6.1	5.1

連結キャッシュ・フロー

	単位：億円			
	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 中間期	2005年度 予想
営業キャッシュ・フロー	1,062	454	96	357
投資キャッシュ・フロー	45	152	119	740
設備投資・投融資支出	406	705	267	977
投融資回収等	451	553	148	237
その他(配当金等)	28	75	129	146
フリーキャッシュ・フロー	1,080	227	152	529

連結バランスシート

	単位：億円			
	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 中間期	2005年度 予想
総資産	15,725	15,801	17,234	17,300
有利子負債	7,540	6,438	6,579	6,850
株主資本	2,337	3,534	4,122	4,320
株主資本比率(%)	14.9	22.4	23.9	25.0
1株当たり株主資本(円)	276	417	486	509
D/Eレシオ(倍)	3.2	1.8	1.6	1.6

年度間比較のため、発行済株式総数848百万株で算定。



石油

ジャパンエナジー
グループ

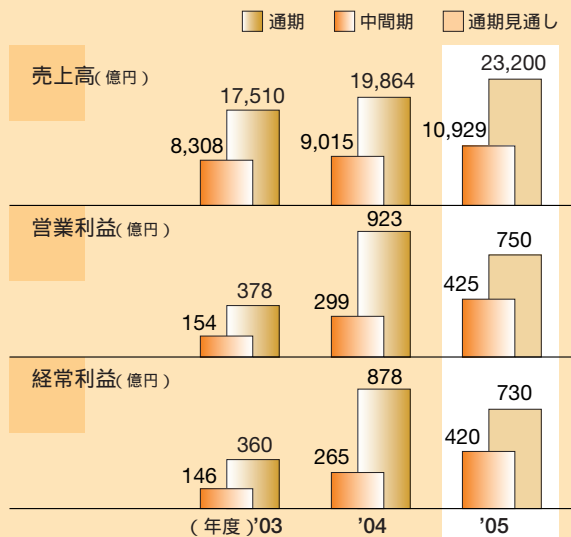


株式会社ジャパンエナジー

代表取締役社長
高萩 光紀

燃料油の販売量は、ガソリンは減少しましたが、ナフサ、A重油、C重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。石油化学製品は、販売量はほぼ前年同期並みとなり、製品価格は上昇しました。LPガスは、販売量が減少し、製品価格は上昇しました。潤滑油は、販売量が増加し、製品価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比21.2%増の1兆929億円、経常利益は原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響による増益要因が大きく、前年同期比58.9%増の420億円となりました。



資源・金属

日鉱金属グループ

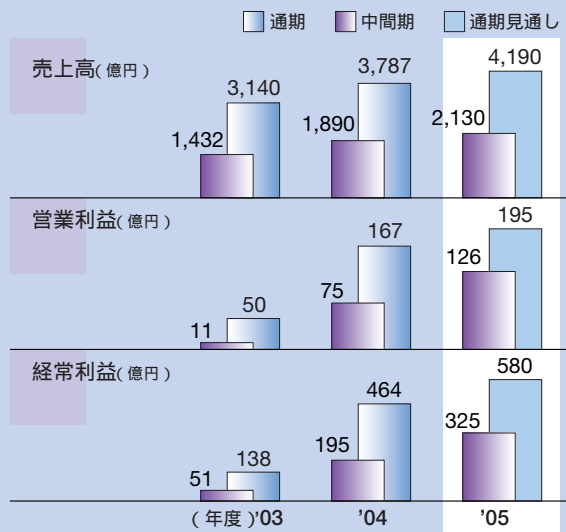


日鉱金属株式会社

代表取締役社長
岡田 昌徳

主力の銅事業は、需要については、伸銅業界向けが減少したものの、電線業界向けが堅調に推移し、価格については、国際相場の上昇により、期平均で前年同期に比べ大幅に上昇しました。また、国際的な鉱石需給の緩和を背景として買鉱条件が改善しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比12.7%増の2,130億円、経常利益は、銅価上昇に伴う製錬マージンの改善および販売プレミアムの改善ならびに、チリの銅鉱山会社および韓国製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比66.8%増の325億円となりました。



電子材料

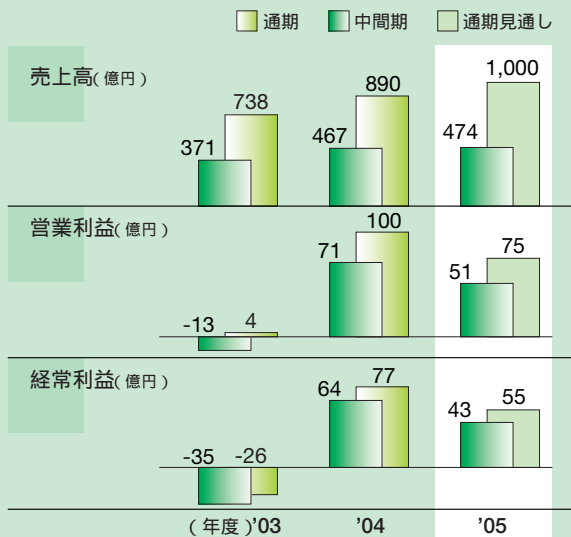
日鉱マテリアルズ
グループ



株式会社日鉱マテリアルズ
代表取締役社長
山梨 功雄

薄膜材料(半導体用・FPDフラットパネルディスプレイ)用ターゲット材ほか)については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ等一部最終製品の需要回復等により、販売量は増加しました。一方、電解銅箔および圧延銅箔については、欧米市場の低迷、国内および東南アジア市場における需要回復の遅れ等により、販売量は減少しました。製品価格は、原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比1.5%増の474億円となり、経常利益は、電解銅箔および圧延銅箔の販売量の減少を主因として、前年同期比31.7%減の43億円となりました。



金属加工

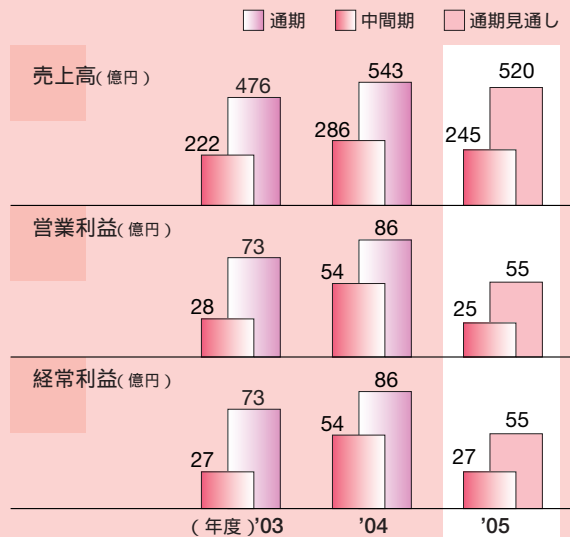
日鉱金属加工グループ



日鉱金属加工株式会社
代表取締役社長
足立 吉正

金属加工グループの主要需要分野であるデジタル・IT関連需要は、前期半ばより広がった生産調整の回復が遅れ、特に中国におけるブラウン管テレビ在庫の調整が大幅に長引いています。そのため、精密圧延事業において、フレキシブルプリント基板向け圧延銅箔およびブラウン管電子銃向けステンレス等を主に販売が減少しました。精密加工事業においては、同様にブラウン管電子銃部品販売が減少しましたが、マ-ケットが堅調な自動車用コネクター向けに金めっき等表面処理材料の販売が増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比14.1%減の245億円となり、経常利益は、圧延銅箔およびブラウン管関連製品の減販を主因として、前年同期比51.1%減の27億円となりました。



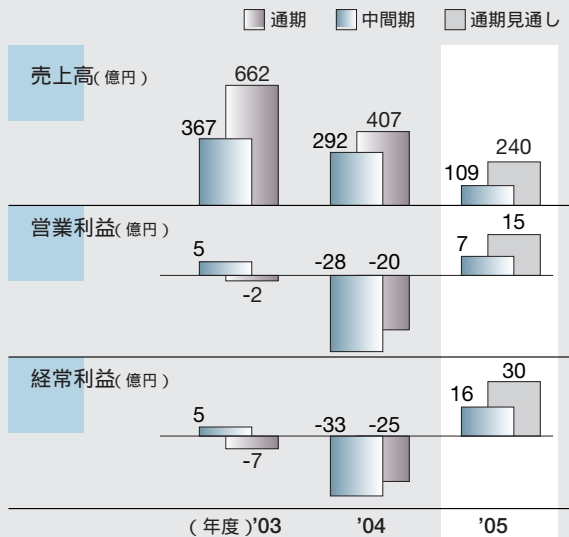
その他

独立・機能会社グループ

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社(情報サービス事業)等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めています。また、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社は、効率的に業務を推進しています。

なお、グループ資材調達会社として新日鉱プロキュアメント株式会社を設立し、本年7月より営業を開始しました。

その他の事業の売上高は、前中間期末に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが連結子会社から持分法適用関連会社になったこと等により、前年同期比62.6%減の109億円、経常利益は前年同期の33億円の損失に対して16億円の利益となりました。



(注) 営業利益および経常利益には消去または全社を含みます。

新日鉱グループの主要な
連結子会社、持分法適用会社

新日鉱ホールディングス



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	2005年9月30日	2005年3月31日
資産の部		
流動資産	787,525	677,062
現金及び預金	59,467	62,068
受取手形及び売掛金	279,830	269,186
有価証券	2	9
たな卸資産	381,283	283,984
その他	67,943	62,866
貸倒引当金	1,000	1,051
固定資産	935,830	903,082
有形固定資産	588,852	589,837
建物、構築物及び油槽	132,820	133,503
機械装置及び運搬具	154,623	154,109
工具器具及び備品	8,732	8,544
土地	285,843	287,882
建設仮勘定	6,834	5,799
無形固定資産	64,556	64,890
投資その他の資産	282,422	248,355
投資有価証券	219,166	182,716
長期貸付金	17,467	19,562
繰延税金資産	10,535	10,857
その他	36,240	36,610
貸倒引当金	986	1,390
資産合計	1,723,355	1,580,144

資産の部は、流動資産は、たな卸資産ならびに受取手形および売掛金の増加を主因に前期末比1,105億円の増加となり、固定資産は、投資有価証券の持分法による投資利益およびその他有価証券の時価評価等による増加を主因に前期末比327億円の増加となったため、合わせて、前期末比1,432億円増加の1兆7,234億円となりました。

科目	当中間期	前期
	2005年9月30日	2005年3月31日
負債の部		
流動負債	824,000	756,849
支払手形及び買掛金	254,669	229,411
短期借入金	306,446	322,286
コマーシャル・ペーパー	51,000	27,000
未払金	124,058	81,161
未払法人税等	26,336	37,379
その他	61,491	59,612
固定負債	444,757	431,913
長期借入金	300,449	294,504
繰延税金負債	36,103	23,840
退職給付引当金	61,450	62,461
修繕引当金	14,867	15,891
その他	31,888	35,217
負債合計	1,268,757	1,188,762
少数株主持分		
	42,398	37,945
資本の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	192,932	201,382
利益剰余金	147,760	95,537
土地再評価差額金	3,051	2,994
その他有価証券評価差額金	33,510	23,022
為替換算調整勘定	1,431	3,175
自己株式	382	335
資本合計	412,200	353,437
負債、少数株主持分及び資本合計	1,723,355	1,580,144

負債の部は、未払金が前期末比429億円、支払手形および買掛金が前期末比253億円、また、有利子負債が前期末比141億円、各々増加したことを主因に、前期末比800億円増加の1兆2,688億円となりました。

少数株主持分は、前期末比45億円増加の424億円となりました。
資本の部は、中間純利益525億円を主因として、前期末比588億円増加の4,122億円となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

中間連結損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2005年4月1日 2005年9月30日	2004年4月1日 2004年9月30日
売上高	1,365,120	1,170,144
売上原価	1,223,004	1,030,508
販売費及び一般管理費	78,704	92,443
営業利益	63,412	47,193
営業外収益	28,293	18,734
営業外費用	8,592	11,489
経常利益	83,113	54,438
特別利益	10,235	18,543
特別損失	5,262	32,242
税金等調整前中間純利益	88,086	40,739
法人税、住民税及び事業税	24,747	8,725
法人税等調整額	3,960	8,995
少数株主利益	6,914	5,018
中間純利益	52,465	18,001

当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比16.7パーセント増の1兆3,651億円、経常利益は前年同期比52.7パーセント増の831億円となりました。中間純利益は、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に計上したこと等もあり、前年同期比191.5パーセント増の525億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益、減価償却費、仕入債務の増加等のプラス要因に対して、たな卸資産および売上債権の増加、法人税等の支払等のマイナス要因があり、差し引き、96億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等のプラス要因はあるものの、有形および無形固定資産の取得による支出等のマイナス要因があり、差し引き、119億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、29億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金および現金同等物の中間期末残高は、期首に対して33億円減少し、592億円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2005年4月1日 2005年9月30日	2004年4月1日 2004年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,605	13,490
税金等調整前中間純利益	88,086	40,739
減価償却費	22,247	23,312
減損損失	754	18,420
持分法による投資利益	23,095	12,933
たな卸資産及び売上債権の増加額	105,127	80,356
仕入債務の増加額	47,170	14,473
法人税等の支払額	35,668	13,183
その他	15,238	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,939	9,658
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,986	22,972
有形固定資産の売却による収入	6,995	8,910
投資有価証券の取得による支出	5,289	6,596
投資有価証券の償還及び売却による収入	6,303	7,413
貸付金の減少額	1,596	3,535
その他	1,558	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907	4,702
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額	23,156	24,259
長期借入金の減少額	13,204	54,658
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入	—	74,840
配当金の支払額	8,479	4,079
その他	4,380	4,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	154
現金及び現金同等物の減少額	4,426	18,292
現金及び現金同等物の期首残高	62,473	71,347
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,135	431
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,182	52,624

中間財務諸表（個別）

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	当中間期	前期
	2005年9月30日	2005年3月31日
資産の部		
流動資産	67,638	60,143
固定資産	347,652	271,510
有形固定資産	2,731	2,723
無形固定資産	44	50
投資その他の資産	344,876	268,736
資産合計	415,291	331,653
負債の部		
流動負債	64,411	43,974
固定負債	73,206	10,902
負債合計	137,617	54,876
資本の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	222,025	262,446
資本準備金	141,807	141,807
その他資本剰余金	80,217	120,638
利益剰余金	4,644	31,901
土地再評価差額金	6,284	6,285
その他有価証券評価差額金	17,466	12,642
自己株式	177	124
資本合計	277,673	276,777
負債及び資本合計	415,291	331,653

当中間期の業績は、子会社からの受取配当金を営業利益に計上したこと、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、46億円の中間純利益を計上しました。

中間損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期	前中間期
	2005年4月1日 2005年9月30日	2004年4月1日 2004年9月30日
営業収益	4,499	4,739
営業費用	2,006	2,138
営業利益	2,493	2,600
営業外収益	372	364
営業外費用	47	890
経常利益	2,818	2,074
特別利益	2,378	2,250
特別損失	—	14,146
税引前中間純利益（は純損失）	5,196	9,821
法人税、住民税及び事業税	494	11,294
法人税等調整額	57	11,834
中間純利益（は純損失）	4,645	10,360
前期繰越利益	—	—
土地再評価差額金取崩額	0	295
中間未処分利益（は未処理損失）	4,644	10,655

ジャパン
エナジー

JOMOステーションの 新コンセプト店舗を本格展開

ジャパンエナジーでは、昨年から一部のJOMOステーションで新コンセプト店舗「Value Style(バリュースタイル)ステーション」を試験的に導入してきましたが、本年4月から本格的な展開を開始しました。3年後を目途として、1,000店舗程度に拡大することを目標としています。

「Value Style」とは、同社が新しく提案するJOMOステーションのスタイルのことで、より多くのお客様に継続してご来店いただける店舗づくりを目的に、「行ってみたいくなる」「入りたくなる」「また来たくなる」をコンセプトとして開発したものです。

開発にあたっては、これまでの石油業界の発想にとらわれないよう、外部の女性ディレクターを起用し、お客様の視点から、純粋に魅力ある店舗づくりを追求しました。スタイリッシュで統一感のある店舗デザインや内外装を取り入れたほか、安らぎや楽しみのためのスペースを設置することを基本としています。また、ハード面のみならず、接客マナーやクリンリネスの研修によりSSクルー(従業員)のサービス品質の向上を図り、お客様に安心してご利用いただけることも目指しています。



リラクゼーションスペース



キッズコーナー

日鉱金属

環境リサイクル事業を強化

日鉱金属は、佐賀製錬所および環境リサイクル事業各社において、資源リサイクル事業および産業廃棄物の完全無害化処理を行い、地球環境の保護と資源のリサイクルを推進しています。本年4月1日には「環境リサイクル事業部」を新設するとともに、関連組織を改編し、ビジネスチャンスが拡大している同事業の一層の拡充に積極的に取り組んでいきます。



日鉱環境(株)のクリーンZ炉



日鉱三日市リサイクル(株)のガス化溶融炉

亜鉛・鉛委託製錬事業から撤退

日鉱金属は、昨今の亜鉛・鉛市場の逼迫や、主要な原料供給源である子会社の豊羽鉱山(株)が操業休止を予定していることなど、同社の亜鉛・鉛事業を取り巻く事業環境を総合的に検討した結果、2006年3月末をもって亜鉛・鉛委託製錬事業から撤退することとしました。また、これに伴い、生産委託先である八戸製錬(株)の持分株式を三井金属鉱業(株)に、秋田製錬(株)の持分株式を同和鉱業(株)にそれぞれ譲渡するとともに、亜鉛・鉛地金等の販売についても中止します。

これらに伴い、日鉱金属は、今後、銅事業と環境リサイクル事業に経営資源を集中投入してまいります。

日鈺マテ
リ
アルズCOF 向け二層めっき基板の
本格生産の開始について

日鈺マテリアルズは、2006年4月を目途に、COF(チップオンフィルム:半導体実装用フィルム基板)向け二層めっき基板(商品名:マキナス)の本格生産を開始することとしました。

COFは、本格普及期に入った液晶大画面テレビをはじめとする液晶ディスプレイに使用されており、現在その市場規模は年間150億円規模、今後とも、年率30~40%の成長が期待されています。こうした中、同社は、昨年12月より、白銀工場(茨城県日立市)敷地内に竣工した試作設備においてサンプル品を生産し出荷してきましたが、品質・特性が優れており、顧客から高い評価と強い供給要請を受けたことから、本格生産を決定しました。

同社は、COF向け二層めっき基板事業を成長戦略の柱の一つと位置付けており、今後、顧客基盤の強化に努めるとともに、本製品の効率のかつ安定的な供給体制の確立を図り、マーケットニーズに応えていきます。

生産設備の概要は以下のとおりです。

- (1)生産能力:100千m²/月
- (2)投資金額:約36億円
- (3)工事期間:2005年6月~2006年9月
- (4)稼働予定:2006年4月に50千m²/月の設備を稼働させた後、2006年9月に計100千m²/月の設備を稼働



マキナス™

日鈺
金属加工

中国に表面処理事業の新会社を設立

日鈺金属加工の表面処理事業(精密めっきおよびそのプレス加工)は、自動車電子制御化の進展およびデジタル機器の需要増に伴い、高い成長を続けています。しかしながら、最終製品の競争激化に伴い、主要顧客は高機能品の国内生産を強化する一方で、汎用・量産品は中国生産にシフトさせており、現地生産の要求が高まっています。こうした中国における顧客ニーズに対応し、タイムリーにきめ細かなサービスを提供するため、日鈺金属加工と同社の子会社である富士電子工業(株)、東莞富士電子(中国法人、富士電子工業100%出資)の3社は、中国江蘇省無錫市に、精密めっきを中心とする表面処理事業を行う新会社を設立することとしました。

新会社の概要は次のとおりです。

- (1)社名:日鈺富士精密加工(無錫)有限公司(仮称)
- (2)所在地:中国江蘇省無錫市惠山区楊市鎮無錫表面処理科技工業園区
- (3)設立時期:2005年12月(目途)
- (4)資本金:400万USドル(4.2億円相当)
- (5)出資比率:富士電子工業80%、日鈺金属加工10%、東莞富士電子10%
- (6)生産開始時期:2007年1月(予定)



社屋イメージ



日鈺金属加工の中国拠点

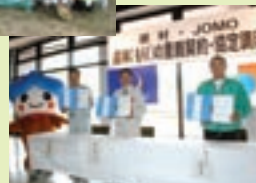
環境・社会貢献活動

「森林(もり)づくりの集い」を実施

ジャパンエナジーは、CSR活動強化の一環として、本年4月に長野県諏訪郡原村と「森林(もり)の里親」契約を締結し、本年度から原村の森林整備に協力することとしました。これを記念して、同村において「森林づくりの集い～未来に残そう原村・JOMO あゆみの森～」と題し、5月に調印式典と社員も参加しての記念植樹を実施しました。

また、森林の里親として、二酸化炭素の吸収源となる森林整備のための資金を提供し、社員ボランティアと地域住民との協働で、間伐作業等の森林保全活動を実施することとしています。

本年度は5月、8月および10月の3回にわたって行われたこの集いに、社員とその家族延べ約100名が参加しました。



LPG改質型定置燃料電池システムを一般家庭等へ設置開始

ジャパンエナジーは、本年6月から、LPG改質型定置燃料電池システムの一般家庭等への設置を開始しました。

これまでも、独自に2台の実証試験を行っていましたが、今回は(財)新エネルギー財団による2005年度第1期「定置燃料電池大規模実証事業」において実施者として採択されたもので、燃料電池システム12台分の助成金の交付を受け、家庭用燃料電池の普及促進に努めています。

当面は関東圏を中心に進め、3年間で約150台の設置を目標としています。



会社概要

社名 新日鉱ホールディングス株式会社
本社所在地 〒105-0001
東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設立日 2002年9月27日
資本金 400億円

新日鉱グループの概要

売上高 2兆5,025億円(2005年3月期)
総資産 1兆5,801億円(2005年3月期)
グループ会社数 (連結子会社・持分法適用会社ベース)
124社(2005年9月30日現在)
グループ従業員 9,459人(連結ベース)
(2005年9月30日現在)

役員(2005年9月30日現在)

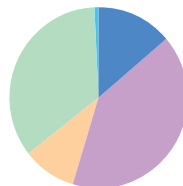
代表取締役会長 野見山昭彦
代表取締役社長 清水康行
取締役 大木和雄
宇野智
木原徹
伊藤文雄
杉内清信
高萩光紀(非常勤、株式会社ジャパンエナジー 代表取締役社長)
岡田昌徳(非常勤、日鉱金属株式会社 代表取締役社長)
山梨功雄(非常勤、株式会社日鉱マテリアルズ 代表取締役社長)
足立吉正(非常勤、日鉱金属加工株式会社 代表取締役社長)
瀬野幸一(非常勤、株式会社ジャパンエナジー 取締役副社長執行役員)
内田幸雄(非常勤、株式会社ジャパンエナジー 取締役常務執行役員)
監査役 小林壯太
山口千尋
大野真司
間瀬茂(非常勤)
シニアオフィサー 佐藤隆洋
八牧暢行

株式の状況

株式の状況(2005年9月30日現在)

発行済株式の総数 848,462,002株
株主総数 91,836名

所有者別株式数比率

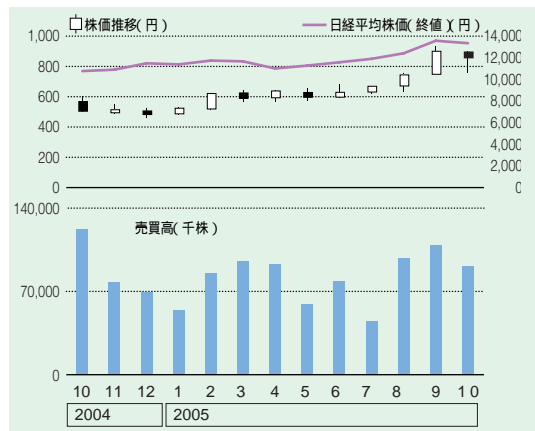


個人 13.74%
金融機関 40.93%
法人 9.71%
外国人 34.88%
証券 0.65%
その他 0.01%
自己株式 0.08%

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,091	(10.7)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,334	(8.4)
富士石油株式会社	33,820	(4.0)
株式会社みずほコーポレート銀行	22,172	(2.6)
帝国石油株式会社	14,477	(1.7)
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505103	14,108	(1.7)
株式会社損害保険ジャパン	13,982	(1.6)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	10,077	(1.2)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	9,652	(1.1)
住友信託銀行株式会社(信託B口)	9,463	(1.1)

株価チャート・出来高推移



株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
株主配当金受領株主確定 3月31日
中間配当金受領株主確定 9月30日

1単元の株式数 500株

公告の方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととします。
当社の公告はホームページに掲載しております。
<http://www.shinnikko-hd.co.jp/>

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 東京(03)3323-7111
各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル
またはホームページをご利用下さい。
フリーダイヤル 0120-87-2031
インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

【株主様窓口】総務グループ(総務担当)電話(03)5573-5130